

## 義務教育施策の充実に関する重点提言

義務教育施策の充実を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 公立小・中学校の整備費について、都市自治体が新增築・解体・老朽化対策・防災機能の強化等の事業を計画的に実施できるよう、当初予算において必要額を確保し、速やかに事業採択するとともに、対象事業の拡大や補助率の引上げ及び補助単価の実態に即した改善等の財政措置の拡充を図ること。

特に、空調設備の設置及び維持・管理、トイレ改修、給食施設整備等については、学習環境の早急な改善が図られるよう、十分な財政措置を講じること。

2. 中核市等への教職員人事権等の移譲

(1) 公立小・中学校及び義務教育学校の教職員の人事権について、広域的な人事交流の仕組みを構築するとともに、中核市をはじめとする都市自治体に所要の税財源措置と併せて人事権を移譲すること。

(2) 都市自治体が地域のニーズに応じた独自の教育施策を展開できるよう、学級編制権及び教職員定数決定権等を所要の税財源措置と併せて都市自治体に移譲すること。

3. 公立小・中学校において、「新しい生活様式」に対応するとともに、G I G Aスクール構想により学校のICT化が進む中、教員の質の向上及び確保を図り、多様な子どもたち一人一人を丁寧に指導するため、少人数学級の推進を図ること。

4. 特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育に対応する教職員定数の拡充を行うこと。

また、通常学級に在籍する児童生徒、LD、ADHD、広汎性発達障害等の専門的な教育的支援や医療的ケアを要する児童生徒への支援体制の充実を図ること。

さらに、特別支援教育を担当する専任の教員、特別支援教育支援員、特別

支援教育コーディネーター、看護師等の医療教員等の適正配置や施設整備等について、十分な財政措置を講じること。

5. 外国人児童生徒が小・中学校に編入する前に学校教育において必要な生活指導や日本語指導を行うため、「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」の充実を図り、都市自治体が行う初期適応指導教室（プレクラス）の取組等に対する支援を更に充実すること。

また、日本語指導等を必要とする帰国・外国人児童生徒が在籍する学校について、教職員配置の充実を図るとともに、日本語指導等を行う支援員等の配置を充実させるため、人材確保に必要な支援及び財政措置の拡充を図ること。

6. 小学校の外国語活動、中学校の外国語学習等の円滑な実施のため、正規教職員の確保や地域の実態に即した外国語指導助手等の確保・配置に必要な支援策及び財政措置の拡充を図ること。

## 7. G I G Aスクール構想の実現について

### (1) I C T環境の維持・改善等に係る財政措置について

児童生徒1人1台端末及びネットワーク環境の整備後における学校のI C T環境の維持・改善に必要な経費については、交付・不交付団体を問わず、すべての団体において的確に対応することができるよう、国の責任において必要な財政措置を継続して講じること。

特に、端末については、紙の教科書と同一の内容である学習者用デジタル教科書と一体となるものであり、現在、全額国費で負担している紙の教科書と同様、全額国費負担とされたいこと。

あわせて、令和元年度における公立小・中学校等のネットワーク環境整備に際しては、多くの都市自治体において申請額と交付決定額が大きく乖離していたことを踏まえ、国の基準単価を適切に見直すこと。

### (2) I C T教育人材等の配置の充実等について

- 1) I C T支援員については公立小・中学校等4校に1人、G I G Aスクールサポーターについては公立小・中学校等4校に2人とされている配置水準を引き上げるとともに、財政措置を拡充すること。また、地域に

よっては人材確保が困難であることから、国においてICT関連事業者に協力を要請する等により人材を確保すること。

2) ICT活用教育アドバイザーについては、各都道府県に1人配置するとされているが、更なる増員を図ること。

3) ICT活用に関する教員研修等に要する費用について、必要な財政措置を講じること。

(3) 都市自治体が有償で購入する学習用ソフトウェアやセキュリティシステム等の導入に係る経費について財政支援を講じるとともに、国において無償の学習用ソフトウェアの充実を図ること。

また、学習者用デジタル教科書については、紙の教科書と同様、全額国費負担とすること。

(4) インターネット回線の整備及び通信費に対する財政措置を講じること。

特に、既にLTE対応のタブレット端末を整備済みの場合や校舎の建替え・統廃合が見込まれる場合、費用対効果の面から無線LAN方式による通信環境整備は困難であることから、LTE方式についても対象とすること。

また、回線事業者に対し、GIGAスクール構想のための高速かつ割安なプラン等の提示について、協力を要請すること。

(5) センターサーバー等の導入・増強・維持に関する財政支援を講じること。

(6) 可動式の電源キャビネットの整備に関する財政措置を講じること。

(7) 安価で高性能な端末の提示について引き続きメーカーに協力を要請すること。

(8) ネットワーク環境整備を計画的に行うことができるよう、予算の繰越等、柔軟な対応を認められたいこと。

(9) 具体的な機器や活用事例など、都市自治体がGIGAスクール構想を実現するために必要な情報を引き続き迅速かつ適切に提供すること。